

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和8年2月13日
【中間会計期間】	第72期中（自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 修啓
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077（553）1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社三東工業社大阪支店 （大阪市天王寺区東高津町11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自令和6年7月1日 至令和6年12月31日	自令和7年7月1日 至令和7年12月31日	自令和6年7月1日 至令和7年6月30日
売上高 (千円)	3,509,931	4,988,653	8,199,727
経常利益 (千円)	174,784	310,348	338,427
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	106,358	198,972	231,181
中間包括利益又は包括利益 (千円)	104,823	264,340	265,447
純資産額 (千円)	3,269,339	3,650,429	3,429,963
総資産額 (千円)	5,115,983	5,965,003	5,086,929
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	171.33	318.28	371.94
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	60.3	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,865	267,224	79,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,476	106,783	157,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,062	229,033	75,750
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,337,552	1,530,484	1,141,009

- (注) 1.当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど内需主導による緩やかな回復が続きました。企業の設備投資においても、深刻な労働力不足に対応するための省力化・デジタル化投資を中心に堅調に推移いたしました。

一方、建設業界につきましては、新設住宅着工戸数が8か月連続で減少し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月ぶりの大幅減少、公共工事の請負金額も5か月ぶりの大幅減少しております。

このような経済状況下、当社グループは厳しい受注競争や施工コストの上昇が続くなか、建設DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による現場の生産性向上やBIM/CIIMの活用による工程管理の効率化に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,988百万円（前年同期比42.1%増）、営業利益305百万円（前年同期比78.8%増）、経常利益310百万円（前年同期比77.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益198百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

土木事業

土木事業の完成工事高は2,524百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益222百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

建築事業

建築事業の完成工事高は2,442百万円（前年同期比89.1%増）、セグメント利益72百万円（前年同中間期は、16百万円のセグメント損失）となりました。

環境開発事業

環境開発事業の売上高は21百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益10百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、4,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、1,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

固定負債は、127百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、2,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、3,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は66.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し389百万円増加し、1,530百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は267百万円（前年同期は289百万円の使用）となりました。これは、主として仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は106百万円（前年同期は94百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は229百万円（前年同期は427百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入れによる収入によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和7年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和8年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	686,000	686,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	686,000	686,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年7月1日～ 令和7年12月31日	-	686,000	-	849,500	-	625,900

(5) 【大株主の状況】

令和 7 年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社東物産	滋賀県草津市西浜川 1 丁目 6 - 3	88	14.05
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	35	5.62
中川 徹	滋賀県草津市	32	5.22
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	28	4.47
三東工業社三東会持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	23	3.75
奥田 克実	京都市左京区	20	3.24
東 一孝	滋賀県甲賀市	18	2.89
中川 千秋	滋賀県草津市	17	2.81
大西 藤司	滋賀県甲賀市	16	2.63
大洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107	16	2.55
計	-	296	47.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 624,900	6,249	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	686,000	-	-
総株主の議決権	-	6,249	-

【自己株式等】

令和 7 年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	59,100	-	59,100	8.62
計	-	59,100	-	59,100	8.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年7月1日から令和7年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、ひかり監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,082	1,850,579
受取手形・完成工事未収入金等	1,983,582	2,316,421
販売用不動産	259,704	259,704
貯蔵品	1,714	1,834
その他	52,781	46,923
貸倒引当金	480	480
流動資産合計	3,743,385	4,474,982
固定資産		
有形固定資産	847,684	899,202
無形固定資産	30,280	29,461
投資その他の資産		
その他	485,067	580,845
貸倒引当金	19,488	19,488
投資その他の資産合計	465,578	561,356
固定資産合計	1,343,544	1,490,020
資産合計	5,086,929	5,965,003
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	633,755	976,769
短期借入金	5,000	305,000
未払法人税等	101,058	112,598
完成工事補償引当金	2,200	2,200
工事損失引当金	-	66,321
未成工事受入金	505,645	577,745
その他	301,678	146,581
流動負債合計	1,549,337	2,187,215
固定負債		
退職給付に係る負債	20,239	20,239
その他	87,389	107,118
固定負債合計	107,628	127,357
負債合計	1,656,966	2,314,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	641,707	649,725
利益剰余金	1,912,278	2,049,017
自己株式	145,702	135,360
株主資本合計	3,257,784	3,412,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,395	185,110
その他の包括利益累計額合計	127,395	185,110
非支配株主持分	44,783	52,436
純資産合計	3,429,963	3,650,429
負債純資産合計	5,086,929	5,965,003

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
売上高		
完成工事高	3,484,951	4,967,165
環境開発事業等売上高	24,979	21,487
売上高合計	3,509,931	4,988,653
売上原価		
完成工事原価	3,024,896	4,308,106
環境開発事業等売上原価	10,814	10,118
売上原価合計	3,035,711	4,318,224
売上総利益		
完成工事総利益	460,055	659,058
環境開発事業等総利益	14,164	11,369
売上総利益合計	474,219	670,428
販売費及び一般管理費	303,411	365,050
営業利益	170,808	305,378
営業外収益		
受取利息	126	767
受取配当金	1,569	2,127
その他	4,194	5,773
営業外収益合計	5,890	8,668
営業外費用		
支払利息	1,158	1,181
その他	755	2,516
営業外費用合計	1,914	3,698
経常利益	174,784	310,348
特別利益		
固定資産売却益	1,992	-
特別利益合計	1,992	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	176,777	310,348
法人税等	61,136	103,723
中間純利益	115,641	206,624
非支配株主に帰属する中間純利益	9,282	7,652
親会社株主に帰属する中間純利益	106,358	198,972

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
中間純利益	115,641	206,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,817	57,715
その他の包括利益合計	10,817	57,715
中間包括利益	104,823	264,340
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	95,540	256,687
非支配株主に係る中間包括利益	9,282	7,652

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	176,777	310,348
減価償却費	30,101	36,680
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	200	-
工事損失引当金の増減額 (は減少)	-	66,321
受取利息及び受取配当金	1,696	2,894
支払利息	1,158	1,181
固定資産売却損益 (は益)	1,992	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (は増加)	479,470	332,838
棚卸資産の増減額 (は増加)	291	120
仕入債務の増減額 (は減少)	91,299	343,013
未成工事受入金の増減額 (は減少)	57,972	72,100
その他	34,335	136,096
小計	276,222	357,694
利息及び配当金の受取額	1,696	2,894
利息の支払額	1,158	1,181
法人税等の支払額	14,180	92,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,865	267,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	305,073	320,094
定期預金の払戻による収入	295,072	305,073
有形固定資産の取得による支出	85,183	81,619
有形固定資産の売却による収入	3,518	-
その他	2,811	10,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,476	106,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	300,000
配当金の支払額	61,802	62,233
その他	11,135	8,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,062	229,033
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	42,720	389,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,831	1,141,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,337,552	1,530,484

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算方法）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
役員報酬	54,299千円	86,433千円
従業員給料及び手当	97,591	101,134
退職給付費用	1,457	1,637

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
現金及び預金勘定	1,642,625千円	1,850,579千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,073	320,094
現金及び現金同等物	1,337,552	1,530,484

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年9月27日 定時株主総会	普通株式	61,802	100	令和6年6月30日	令和6年9月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年9月26日 定時株主総会	普通株式	62,233	100	令和7年6月30日	令和7年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	土木事業	建築事業	環境開発事業	計		
売上高						
官公庁	1,403,473	17	-	1,403,490	-	1,403,490
民間	790,093	1,291,368	7,860	2,089,321	-	2,089,321
顧客との契約から生じる収益	2,193,566	1,291,385	7,860	3,492,811	-	3,492,811
その他の収益	-	-	17,119	17,119	-	17,119
外部顧客への売上高	2,193,566	1,291,385	24,979	3,509,931	-	3,509,931
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	2,193,566	1,291,385	24,979	3,509,931	-	3,509,931
セグメント利益又は損失()	173,130	16,225	13,903	170,808	-	170,808

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	土木事業	建築事業	環境開発事業	計		
売上高						
官公庁	1,691,866	247,580	4,360	1,943,806	-	1,943,806
民間	833,024	2,194,694	129	3,027,848	-	3,027,848
顧客との契約から生じる収益	2,524,891	2,442,274	4,489	4,971,654	-	4,971,654
その他の収益	-	-	16,998	16,998	-	16,998
外部顧客への売上高	2,524,891	2,442,274	21,487	4,988,653	-	4,988,653
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	2,524,891	2,442,274	21,487	4,988,653	-	4,988,653
セグメント利益	222,323	72,429	10,624	305,378	-	305,378

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
1 株当たり中間純利益	171円33銭	318円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	106,358	198,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益 (千円)	106,358	198,972
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620	625

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年2月13日

株式会社三東工業社

取締役会 御中

ひかり監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 本城 正貴
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢倉 誠
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の令和7年7月1日から令和8年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年7月1日から令和7年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三東工業社及び連結子会社の令和7年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。